

2021年6月21日

公明党福岡県本部様

特定非営利法人 日本ウイグル協会
会長 于田 ケリム

拝啓

日々ますますご健勝のことと大慶に存じます。

この度は感謝の思いを伝えるべくお手紙させて頂きました。先般、令和3年6月17日において行橋市議会において、自民党市議が提出した「中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書」に対し、公明党市議も賛同して採択されました。提出者の市議から伺ったところ、公明党市議は公明党福岡県本部の了解のもとであると知りました。ありがとうございます。

私ども日本ウイグル協会は、在日ウイグル人による組織であり、数百名の在日ウイグル人によって構成され、公正な選挙で理事を選出し、会長以下役員を選任している日本国内最大のウイグル人の団体です。また、海外ウイグル人の国際連帯組織である世界ウイグル会議の日本における公式の傘下団体です。

報道でもご存じかと思いますが、中華人民共和国政府は、現在無実のウイグル人を、次々と「再教育施設」という名の事実上の強制収容所に送り込んでいます。そして私たち日本在住のウイグル人たちも、家族との連絡も取れず、故郷に帰ることもできない状態が続いております。親の安否が気になり危険を冒して一時帰国した在日ウイグル人女性は、帰国後に収容され、拘束中に死亡した事例も報道されています。

2017年以降、異常なレベルで悪化し世界中から非難されるようになったウイグル人の人権状況は、今年に入ってから新たな展開を迎えました。ウイグルで起こっている悪夢を終わらせるために、世界各国の政府・議会が相次いでこれを国際法上犯罪となるジェノサイドと認定し、責任を負わせる取り組みを進めています。今年に入ってから、アメリカ政府、カナダ議会、オランダ議会、イギリス議会、リトアニア議会、チェコ議会、ベルギー議会等が相次いでジェノサイド認定をしました。ニュージーランド議会やイタリア議会も非難決議を採択しています。欧州ではまだいくつもの議会で同様の動きがあると報道されています。また、先進7カ国（G7）の中では、日本を除く各国が、限定的ではありますがウイグル問題で制裁に踏み切りました。残念ながら、日本はまだ国家としての正式な意思表示ができていない状況が続いています。

日本ウイグル協会は、国会決議の提出を求め活動させて頂いてきたのですが、残念ながら上程には至りませんでした。注目していた日本国民も多く、国会決議が上程されなかったことに対し批判の声もあがっています。

それら暗いニュースがある中で、地方組織としての誇りをもち公明党福岡県本部が英断を下し、実際に公明党市議の賛同のもとで意見書が採択されたことは極めて明るいニュースでありました。国政ベースでつかなかった調整を地方組織間においては調整できたという事実と受け止めております。心から感謝申し上げます。

今後とも、ウイグル問題に対し、一層のご支援、ご鞭撻を何とぞよろしくお願い申し上げます